

沖縄県スポーツ関連団体の派遣費に関する実態調査

調査監修・分析 沖縄大学 石原端子

1. 調査の目的

「沖縄・離島の部活動等派遣費問題白書」（公益財団法人みらいファンド沖縄、2022年度）では、子どもの体験をみんなで支える社会を作るために「派遣費（代表選手などを派遣する際の費用）」に着目し、調査が行われた。そこでわかったことは、島しょ地域である沖縄は、地理的な理由により子どもたちの体験格差が生まれていることであった。現在、スポーツ庁を中心に改革が進められている「運動部活動の地域移行」は、その目指す方向性を「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てるという意識の下、地域の実情に応じスポーツ活動の最適化を図り、体験格差を解消すること」（スポーツ庁、2023）と明示している。したがって派遣費問題は、子どもの体験の機会をどのように保障するのかという問いであり、優先順位の高い解決すべき課題である。

そこで本調査では、費用を支出する立場にある沖縄県のスポーツ関連団体を対象に、派遣費（代表選手などを派遣する際の費用）に関連する実態を把握することを目的とした。

2. 方法

1) 調査対象

調査対象は、沖縄県スポーツ協会に加盟するスポーツ団体計71（各競技団体53、地域のスポーツ協会16、中学校および高等学校体育連盟2）であった。

2) 調査方法

（1）調査項目

本調査では、①関連団体の状況、②特に夏休み期間の派遣に係る状況の2つの状況についての実態を把握するための質問項目を作成した。質問紙は、Google forms と紙媒体の2つを用意し、どちらからでも回答ができるようにした。別表1に質問紙を示した。

（2）データ収集期間

データ収集期間は、2023年2月6日から2月27日までの22日間で、計32の団体（競技団体20、地域のスポーツ協会10、中学校および高等学校体育連盟2）から回答を得た。有効回答率は45.1%であった。なお、沖縄県バレーボール協会からは小学生の部と高校生の部それぞれから回答があり、それらを個別データとして扱った。別表2に、調査対象団体一覧を示した。

3. 結果

表 1. 年間の派遣回数 (N=24: 競技団体 22、中学校および高等学校体育連盟 2)

派遣回数	沖縄県から県外		離島から本島	
	n	%	n	%
0	0	0.0	3	12.5
1~4	12	50.0	3	12.5
5~9	6	25.0	2	8.3
10~19	2	8.3	1	4.2
20~29	1	4.2	0	0.0
30~39	0	0.0	0	0.0
40~	1	4.2	0	0.0
回数不明	2	8.3	15	62.5

表 1 には、県外派遣回数を示した。

分析の結果、沖縄県から県外への年間派遣回数は、10 回未満が 75% となり、5 回未満が最も多かった (50%)。また、離島から本島への年間派遣回数は、派遣なしと 5 回未満が 12.5% で最も多かった。ただし、回答不明が 6 割あることからさらに詳細を確認する必要がある。

表 2. 派遣費に関する相談の有無 (N=32)

相談の有無	n	%
有	17	53.1
無	15	46.9

表 2 には、派遣費に関する相談の有無を示した。

分析の結果、団体へ派遣費に関する相談があることがわかった。

表 3. 相談内容 (N=17: 相談ありと回答した団体)

選手の旅費(交通費・滞在費)補助
選手の強化練習費補助
協会からの補助
家族帯同費の補助
主要大会以外の県外合宿に係る費用の補助
用具代への補助
計画輸送以外の方法
クラウドファンディングでの資金調達方法

表 3 には、派遣費に関する 相談ありと回答した 17 団体からの回答内容を示した。

相談内容を整理した結果、多くは補助が可能かどうかの確認であるが、そのほかにも、費用を抑える

方法や資金調達の方法についての相談も見受けられた。

表4. 派遣費捻出に関する困り度 (N=32)

困り方の程度	<i>n</i>	%
低群(0~2)	11	34.4
高群(3~5)	21	65.6

表4には、選手をサポートするための派遣費の捻出に関して、関連団体がどれくらい困っているのかを示した。困り度は、0（まったく困っていない）から5（かなり困っている）までの5件法で回答してもらい、0から2までを困り度低群、3から5までを困り度高群とした。

分析の結果、困り度高群が65.6%となり、派遣費の捻出について困っている団体が多いことがわかった。

表5.派遣費に関する困りごとの具体的内容 (競技団体)

当団体としては全額負担はできないので、選手の負担がある

参加選手、引率指導者数名の交通費と宿泊費の負担を行っているが、それ以外にかかる諸費用も考慮し補助してほしい。離島や遠隔地(名護以北)からの参加者への交通費等の補助が出来ればと考えている

九州ブロック大会及び国民体育大会には助成金があるが、当団体独自の県外選手派遣助成金は年間200万円以上支出している。特別積立金も永遠には続かないので予算確保が課題

大会参加への登録メンバーが減っている。参加者が少ないので主に資金が集まらない

本当なら全額を連盟で負担してあげたいが、全額負担できない

沖縄県の場合は、派遣費が他県より多くかかる。県外大会に参加しないと競技技術が向上しないので何らかの対策が必要

一部スポーツ協会からの補助がある大会があるが、主要大会での参加人数が増える等(5名制から7名制に変更)、派遣費は増加傾向にある

審判員の派遣費用も捻出しなければならない為、選手の派遣費用が十分に捻出できない状況にある。新型コロナウイルスの拡大により練習できない時期が長期に及び、競技継続が困難になり競技から離れる選手が多くみられた。そのため登録費や参加費が減少している

全国や九州大会などを多くの小学生に経験してもらいたいが、任意団体の連盟の為、派遣費用を賄えない状況

競技人口が少ないという特性上、対外試合が県外での試合のみとなる。しかし、当団体ですべての選手の派遣費用の捻出が困難なため、派遣費用は自己負担となっているのが現状

会員が減少傾向にあり運営資金が十分でない。県外へ派遣する場合、旅費と宿泊費が全額自己負担になってしまうことで出場が内定しても辞退されるご家庭がある。いくら補助金が出るとありがたい

学校から県大会(本島)への派遣補助は、年間の回数が決まっているため、全ての大会に出場するためには学校からの補助を受けることが出来ない大会が出てきて、かなり家庭に負担がかかっている

派遣費や全国大会で必要な用具代が出せず派遣を辞退した生徒がいる

当団体の予算には、派遣費をまかなえる資金がない。資金の捻出方法に困っている

当団体自体も財政難で個人の派遣費用まで援助する余裕が無い。協会の理事や役員も全てボランティア

当団体の予算が厳しい状況

表5には、困り度高群の競技団体の困りごとの具体的内容を示した。

内容を整理した結果、それぞれの競技団体において、予算内で対応できない場合や補助金がない場合、対応の必要性は十分感じているものの十分な対策が立てられず、結果的に無報酬での仕事になったり、選手の個人負担に頼らざるを得ない状況があることがわかった。

表 6.費用を捻出するための取り組み・工夫 (競技団体)

当団体独自の取組みで、県外選手派遣助成金を大会毎に2万円支給している

毎年県大会が本島開催では離島チームの経済的な負担が大きいので、6~7年ごとに宮古や八重山での開催も行っている(高体連主催大会のみ)

大会時に支給される役員報酬等は全額選手団の派遣時に寄付してもらい積立て、選手負担が無いようにしている。県内試合のエントリー代の一部も積み立てている

大会の参加料を値上げし、派遣費や強化費を捻出している

いろいろなイベントを実施し予算を捻出している

当団体加盟コースにプレイ料金の協力要請をしている。また特別積立金の取崩しをしている

民間企業スポンサーの協力を得ながら大会を実施し、その補助で派遣費をまかなっている

大会参加費から捻出している

航空券の早期予約を利用し、航空券代を抑えている

商品券や記念タオル等の販売などチーム独自の活動により旅費の足しにしている

県大会にスポンサーなどから協賛してもらい、その協賛金を離島チームの派遣費補助として使用している(次年度以降は未定)

表 6 には、各競技団体が費用を捻出するために実施している取組や工夫についての回答を示した。

回答を整理した結果、競技団体それぞれで、①大会参加費から捻出、②スポンサーの協力を得て捻出、③競技団体独自のイベントや活動を実施し捻出、④役員報酬などの寄付から捻出、⑤安価なチケット購入による捻出、⑥定期的に離島で大会を開催をすることで負担軽減を図るなどの取り組みをしていることがわかった。

表 7. 費用捻出に関する要望・意見 (競技団体)

九州ブロック大会及び国民体育大会・日本スポーツマスターズは日本スポーツ協会の開催であり、合宿や大会参加で関わる費用(航空券・宿泊・施設使用料)は特別料金にしてはどうか

派遣費を安価に出来たり、割引制度があれば良い

小学生はクラブチームのため学校からの補助はゼロである。全額保護者負担の為、家庭の貧困の差で選手に差が生じる。すべての小学生に差が感じないよう、補助・支援が大々的に必要と感じる

他県の状況を伺うと、高校時代に派遣費自己負担させていない県も数多くあり、離島県として飛行機を使用しての派遣で予算が必要

表 7 には、競技団体から寄せられた派遣費捻出に関する要望、意見を示した。

表 8. 夏休み期間の県外派遣の有無 (N=32)

	<i>n</i>	%
有	19	59.4
無	13	40.6

表 8 には、夏休み期間中の県外派遣の有無を示した。

分析の結果、6 割の団体が県外派遣を実施していることがわかった。

表 9. 夏休み期間の大会日程が決まる時期 (N=18)

時期	<i>n</i>	%
1年前	8	44.4
半年前	4	22.2
年度始め	6	33.3

表 9 には、夏休み期間の大会日程が決まる時期について、記載のあった 18 団体からの回答を示した。

分析の結果、約 7 割の団体が半年前には大会日程を決めていることがわかった。

表 10. 夏休み期間の大会に出場する派遣者（団体）が決まる時期

時期	<i>n</i>	%
~4月末	2	11.1
5月~6月末	13	72.2
7月~7月末	3	16.7

表 10 には、夏休み期間の大会に出場する派遣者（団体）が決まる時期について、記載のあった 18 団体からの回答を示した。

分析の結果、約 7 割の団体が、5 月から 6 月の期間に派遣者を決定していることがわかった。

表 8 から表 10 までの分析結果より、大会日程や派遣者の決定時期は概ね毎年決まっていることがわかった。夏季期間はハイシーズンにあたるため航空券など旅費に係る費用も高く派遣に係る費用も高くなることが予想される。しかし、予め日程が決まっていることから費用を抑える手立てが可能になると思われる。

4. まとめ

本調査は、沖縄県のスポーツ関連団体の派遣費（代表選手などを派遣する際の費用）に関連する実態を把握することを目的とした。32の団体からの回答結果を分析した結果、競技団体はそれぞれが独自の取り組みをしているものの、費用捻出方法にかなり苦慮しているおり、十分な対策がとれていない実態があることがわかった。

調査結果を基に、体験格差是正のために関連団体に実行していただきたい取組を2つ取り上げたい。

1) 派遣費を想定した予算計画

派遣費の問題は予算計画の問題である。派遣費を捻出するにあたり、予算の全体計画のなかで予算編成が可能かどうか精査することがまず必要となる。次に、派遣回数が10回未満の団体が多かったが、どの大会に派遣費をどれくらい支出するか精査し優先順位をつけることが必要だろう。あわせて必要な大会の精査も重要になるだろう。夏休み期間中の派遣費対策については、価格が上がる理由が明らかでないため、早急にコストダウンに取り組める事案と思われる。

2) 年間予算以外からの費用の捻出

年間予算からは支出できない場合については、まずは、行政も含めた関連団体間での情報共有が必要だと思われる。関連団体は、それぞれ特有の状況はあるものの費用の捻出に関しては共通の課題が多かった。団体単独で努力を続けるより、互いの取り組み状況を知り、情報を共有する機会を定期的に持つことでより実効性の高い手だてにつながる可能性は高いと思われる。

「沖縄・離島の部活動等派遣費問題白書」では、派遣費問題の解決に向け、5つの具体的提言を行っている。①個別大会基金の設置、②離島への行政施策、③ふるさと納税の活用、④地域企業やプロスポーツ界からの支え、⑤派遣費のコストダウン。また、2022年度より運動部活動の地域移行の体制整備のために関連事業には予算が増額されている。実証事業には、参加費用負担支援なども含まれており、そのような予算を有効に活用する手段もある。

別表1.調査にご協力いただいた団体

-
- 1 一般財団法人 沖縄県バスケットボール協会
 - 1 一般財団法人 沖縄県剣道連盟
 - 1 一般社団法人 沖縄県ゴルフ協会
 - 1 一般社団法人 沖縄県弓道連盟
 - 1 沖縄県アイスホッケー連盟
 - 1 沖縄県グラウンド・ゴルフ協会
 - 1 沖縄県ソフトテニス連盟
 - 1 沖縄県ソフトボール協会
 - 1 沖縄県なぎなた連盟
 - 1 沖縄県バドミントン協会
 - 1 沖縄県バレーボール協会(小学生の部)
 - 1 沖縄県バレーボール協会(高校生の部)
 - 1 沖縄県フェンシング協会
 - 1 沖縄県ボウリング連盟
 - 1 沖縄県ホッケー協会
 - 1 沖縄県山岳・スポーツクライミング連盟
 - 1 沖縄県柔道連盟
 - 1 沖縄県少林寺拳法連盟
 - 1 沖縄県体操協会
 - 1 沖縄県馬術連盟
 - 2 NPO法人 那覇市体育協会
 - 2 うるま市体育協会
 - 2 浦添市スポーツ協会
 - 2 沖縄市スポーツ協会
 - 2 宜野湾市スポーツ協会
 - 2 公益財団法人 沖縄県スポーツ協会
 - 2 中頭郡スポーツ協会
 - 2 特定非営利活動法人 沖縄県障がい者スポーツ協会
 - 2 特定非営利活動法人 豊見城市体育協会
 - 2 南城市体育協会
 - 3 沖縄県高等学校体育連盟
 - 3 沖縄県中学校体育連盟
-

選手の派遣費に関するアンケート調査

調査代表者：公益財団法人みらいファンド沖縄
098-884-1123 / haken@miraifund.org

調査実施者：スポエール沖縄事務局
(有限会社ウイングインフィニティシステム)
098-894-4403 / inform@winfini.com

この調査は「公益財団法人みらいファンド沖縄」がスポーツ関連団体の派遣費(選手を島外・県外派遣する際の費用)に関連する状況を把握することが目的です。本調査によって得られたデータは、研究目的に則し学術研究のみに利用し個人情報公表されることはありません。また研究成果は、派遣費支援に関する事業立ち上げや広報発信に活用いたします。現在の状況を率直にご記入ください。ご協力をよろしくお願いいたします。

※必須

ご所属の団体名：

※必須

問1. 貴団体が関わる大会では、年間何回の県外派遣または離島からの派遣がありますか

記述例) 沖縄県から県外へ：●●回 離島から本島へ：●●回 派遣なしの場合は「派遣なし」とご記載下さい。

問2. 「派遣あり」の場合、よろしければ、主要な大会名を2~3ご記載ください

※必須

問3. これまで選手、およびその家族から派遣費に関する相談を受けたことはありますか

ある / ない

問4. 「ある」と回答した場合、よろしければ相談内容を教えてください

※必須

問5. 選手をサポートするための派遣費用を捻出に際し、団体としてはどの程度困っていますか
まったく困っていないを①、かなり困っているを⑤として丸で囲みお答えください。

まったく困っていない ① ② ③ ④ ⑤ かなり困っている

問6. 問5の回答理由を教えてください

問7. 派遣費の支援について、具体的に実施している事があれば教えてください

問8. 派遣費用の予算捻出で、具体的に工夫していることがあれば教えてください

問9. 団体として、派遣費に係ることで困り事があれば教えてください

問10. その他、派遣費について、何かコメントがありましたら記載してください

遠征費の個人負担額の多い夏休み期間(7月20日~8月末)の大会派遣についてお伺いします
(この質問の意図は、できるだけ早めに旅券発行をすることがコストダウンにつながるため、いつ派遣日程がリリースされるか確認することです)

※必須

問11. 貴団体が関わる競技において、夏休み期間に県外派遣がある大会はありますか

ある / ない

問12. 複数ある場合は、主要な大会を一つ上げてください。またその派遣日程はいつからいつまでですか

問13. (ある場合) 夏休み期間の大会について、その大会日程いつ頃決まりますか

問14. 問13の大会について、派遣者(団体)を決定するための県予選の期間はいつからいつまでですか